谷津訪問看護ステーション高齢者虐待防止に関する指針

第1章 総則

目的

第1条 この指針は、医療法人社団保健会谷津訪問看護ステーションにおいて、虐待を防止するための体制を整備することにより、利用者の権利を擁護するとともに、利用者が介護サービス等を適切に利用できるように支援することを目的とする。

対象とする虐待

第2条 この指針において「虐待」とは、職員が支援等を行う利用者に対して行う、次の各号の行為をいう。

- ①利用者の身体に外傷が生じる、または生じる恐れのある暴行を加えること
- ②正当な理由なく利用者の身体を拘束すること
- ③利用者にわいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること
- ④利用者に対する暴言、拒絶的な対応、不当な差別的言動、心理的外傷を与える言動を行うこと
- ⑤利用者を衰弱させるような減食、長時間の放置等
- ⑥利用者の財産を不当に処分すること、その他当該利用者から財産上の利益を得ること

虐待に対する基本方針

第3条 職員は利用者に対し、いかなる虐待もしてはならない。

第2章 虐待対応体制

虐待対応責任者

第4条 1.本指針による虐待の責任主体を明確にするため、虐待対応責任者を設置する。
2.虐待対応責任者は、管理者とする。

虐待対応責任者の職務

第5条 虐待対応責任者の職務は次のとおりとする。

- ①虐待内容及び原因の把握、解決策の検討
- ②解決のための当該職員との話し合い
- ③利用者(家族含む)及び通報者への結果報告
- ④習志野市への報告

虐待受付担当者

- 第 6 条 1.利用者等が虐待通報を行いやすくするため、虐待受付担当者を設置する。
- 2.虐待受付担当者は主任とする。
- 3.虐待受付担当者の不在時は、虐待受付担当者以外の職員が通報を受けることができるものとする。
- 4.前項により虐待の通報を受けた職員は、遅滞なく虐待受付担当者にその内容を報告しなければならない。

虐待受付担当者の職務

第 7 条 虐待受付担当者の職務は次のとおりとする

- ①利用者または家族、職員等からの虐待通報受付
- ②虐待内容、利用者等への意向の確認と記録
- ③虐待対応責任者への記録を用いた報告

第 3 章 虐待防止対応及び解決

虐待対応の周知

第 8 条 虐待対応責任者は、施設内への掲示等により虐待対応について周知を図らなければならない

虐待通報及び発見

- 第 9 条 1.利用者本人、またはその家族、職員等からの通報があるときは本指針に基づき適切に対応しなければならない。
- 2.職員は、虐待を発見した際は、虐待受付担当者に通報しなければならない。

虐待通報の受付

- 第 10 条 1.虐待の通報は文書のほか、口頭による通報によっても受け付けることができるものとする。
- 2.虐待受付担当者は利用者等から虐待通報を受け付けた際に「虐待通報受付・経過記録書」を作成し、その内容を虐待通報者に確認するものとする。

虐待の報告・確認

- 第 11 条 1.虐待受付担当者は、受け付けた虐待の内容を虐待対応責任者に報告する。
- 2.虐待対応責任者は、利用者への虐待が認められた場合は習志野市に報告する。

虐待解決に向けた協議

第12条 1.虐待対応責任者は、虐待通報の内容を正確に理解するため、虐待通報者及び当該利用者からの通報内容を詳細に聞き取るものとする。

2.虐待対応責任者は当該職員と解決に向けた話し合いを速やかに行う。

3.虐待通報及び虐待対応責任者は、必要に応じて第三者委員に助言を求めることができるものとする。

虐待解決に向けた記録・結果報告

第13条 1.虐待対応責任者は、当該職員との話し合いの結果や改善を約束した事項について記録するものとする。

2.虐待対応責任者は、当該職員との話し合いの結果や改善を約束した事項について、利用者及びその家族、虐待通報者に対して速やかに報告をする。

3.虐待対応責任者は、利用者及びその家族が満足する解決が図られなかった場合には習志野市の苦情相談窓口を紹介するものとする。

虐待防止のための職員等の研修

第14条 1.虐待対応責任者は、虐待防止啓発のための職員研修を定期的に行うなければならない

2.前項の研修は、介護業務に携わる職員以外の職員にも行うものとする。

虐待防止委員会の設置

第15条 1.虐待対応責任者は、施設内における虐待防止を図るため、虐待防止委員会を設置しなければならない。

2.虐待防止委員会は、3月に一度及び虐待発生の都度開催しなければならない

3.虐待防止委員会は、デイケア「東京湾岸リハビリテーションセンター」及びグループホーム「谷津居宅サービスセンター」を含めて開催するものとする。

4.虐待防止委員会の委員長はデイケア「東京湾岸リハビリテーションセンター」の責任者とする。

5.委員長が必要と認める場合は、第三者委員に虐待防止委員会への参加を求めることができるものとする。

6.虐待防止委員は、日ごろから虐待防止の啓発に努めなければならない。

第16条 利用者等に対する当該指針の閲覧

本指針は利用者及びその家族、関係機関が閲覧できるようホームページ上に掲示する

附則

この指針は、令和3年4月1日から施行する。

令和6年12月 第16条を追加す